

離島漁業再生支援事業費

【漁政課 令和5年当初予算額：1,039,547 千円】

1. 事業目的

共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落（地区）に対し、国・県・市町がそれぞれ一定負担のもとに支援を実施し、離島漁業の維持・再生を図る

2. 事業概要

離島漁業再生事業交付金（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）

漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落の取組を支援

- ・ 種苗放流、漁場管理、漁場監視等の漁場の生産力向上に対する取組
- ・ 新たな漁法導入、未利用資源の活用、高付加価値化等の実践的な取組

対象：10市町79集落4,366世帯 予算額：564,412千円 県・市町推進交付金：16,900千円



藻場の管理改善



体験漁業

離島漁業新規就業者特別対策事業交付金（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）

離島の新規漁業就業者に対し、漁船・漁具等をリースする取組を支援

（独立して3年未満かつ45歳以下など一定の要件あり）

対象：6市町17名の新規就業者 予算額：120,431千円



特定有人国境離島漁村支援交付金

漁業集落が行う以下の取組を支援

対象：7市町68件 予算額 337,804千円

（1）雇用を創出するための取組（負担割合：国1/2、県1/8、市町1/8、事業者負担1/4）

- ・ 新たな漁業又は海業に取り組む者、又は事業拡大を行う者に対して支援

（2）雇用の創出を円滑に行うための環境整備（負担割合：国定額）

- ・ 漁業集落が上記（1）の取組を進めるうえで、集落環境整備を行う取組を支援

